令和7年第6回庄原市議会定例会 一般質問（宇山茂之議員）

商工観光行政（商業振興）について

議長
休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。
宇山茂之議員。
宇山茂之議員
議席番号5番、宇山茂之でございます。
議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして本市における商業振興について質問をさせていただきます。
本市における商業の現状は、人口減少や高齢化が進行する中で厳しい状況にあります。
商店街では、空き店舗の増加が顕著になり、経営者の高齢化も進んでいます。また、大型チェーン店の進出や電子商取引の普及により、従来の小規模小売店が競争にさらされ、地域の商業機能が弱体化しています。さらに、地域との連携不足が商業活性化を妨げる要因となっています。
特に、高齢化が進む中、買い物弱者の増加が地域社会に深刻な影響を与えており、地域住民の生活基盤を維持するためには、迅速かつ具体的な対応が求められることから、次の4項目について市長のご見解をお伺いいたします。

まず、1項目でございますが、本市における商店街の現状と課題をどのように捉えているのか。また、人口減少や高齢化が進む中、地域商業の維持活性化に向けて、市はどのような施策を講じているのか、具体的な取り組みについて伺います。

以下の質問につきましては、質問席から行います。

本市における商店街の現状と課題について

市長
ご質問にお答えいたします。
先ほど答弁し、失礼いたしました。大変申し訳ありません。失礼いたしました。
ご質問にお答えをいたします。
本市における商店街の現状についてですが、令和3年度の国の商店街実態調査の対象となっていた8つの商店街のうち、現在活動実績があるのは庄原市商店街協同組合の1か所のみです。その商店街においても営業店舗数は減少しております。

国の統計調査によりますと、商店街に留まらず本市全体においても、平成19年から令和3年にかけて、小売業の事業所数が35%減少しており、厳しい状況となっております。

こうした状況を踏まえ、本市では日常生活に必要な商品の販売やサービスを提供している店舗の改装費用補助や、空き店舗の有効活用を促進するための創業支援、店舗改装費用の補助など実施しており、事業承継支援と創業支援の両面から支援しております。

宇山茂之議員
ご答弁いただきました。ありがとうございます。
本市における商店街の現状と課題や、地域商業の維持活性化についてご答弁いただきました。
全国的に見ても中山間地における商業は、人口減少、高齢化、後継者不足、空き店舗の増加、電子商決済の普及とか、大型チェーン店の進出、地域との連携不足、買い物弱者の増加など、深刻な課題に直面しております。本市においても、今この課題に取り組まなければ、近い将来、小規模小売店がなくなる事態が起きることが予測されます。また、まちづくりの観点からも、各地域、旧町への拠点の小売店は不可欠であると思います。行政として支援が必要であると考えます。
ここで、庄原市の商業の維持活性化に向けてのご提案でございますが、若手経営者の育成施策とか、若手経営者や新しい経営者を対象としたビジネスコンテストのようなものを開催し、優秀なアイデアを持つ経営者を支援するとか、地元の県立広島大学と連携して、学生が商業に関わるインターンシッププログラムのようなものを実施してみてはどうかと思います。

このことを踏まえて追加質問をさせていただきます。
小規模小売店の経営者の高齢化が進む中、新たな若手経営者の育成や支援策について、具体的にどのような施策を考えていらっしゃるかお伺いいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
現在、市としては直接的に若手経営者育成の施策等は実施はしておりませんが、庄原商工会議所や関係商工団体が主催する経営支援セミナーとか、交流会、経営力強化講座などの若手の育成支援を行っております。
今後は、こうした団体とさらに連携をするとともに、事業承継支援や創業支援等の活性化を図ってまいりたいと考えております。

宇山茂之議員
ご答弁いただきありがとうございます。
若手の経営者等の支援をされているということで、今後も取り組んでいただきたいと思います。庄原市の小規模小売店が無くならないようにするために、商業の維持活性化に向けてさらなる新たな取り組みをしていただきたいと思います。

空き店舗対策とこれまでの成果について

宇山茂之議員
次の追加質問に参ります。
空き店舗の増加に対して、具体的な対策としてどのような施策を検討されているか。また、過去に行った取り組みの成果についてお伺いいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
空き店舗の活用促進施策として、改装費や家賃の一部補助などの支援を継続しており、新規創業者の誘致、サポート等にもつながっております。
また、これまでの取り組みで一部空き店舗の再利用につながっておりますが、依然として空き店舗が

増加している状況は課題であると考えております。

宇山茂之議員
ご答弁ありがとうございます。
空き店舗等の修理等の改装等の資金ということで実施されているところでございますが、特に食料品や生活雑貨のお店というのが、たぶん新しい店舗というのはないと思います。こういった販売する店が、今特に高齢化や後継者がいない、事業として成り立たないなどの要因で、年々小規模の小売店がなくなることは避けていかなくてはいけないと思っております。
無くならないためにはどうすればいいか。新たな若手経営者の募集や支援、そのために空き店舗を利用して、将来に向けた本市の商業におけるまちづくりを考えた取り組みが必要だと思います。

商業振興に関する市民意見の把握について

宇山茂之議員
次の追加質問をさせてください。
商業振興に関して、市民の意見やニーズに基づいた事業を進めるべきだと考えております。商業振興に関する定期的なアンケートや、商業振興に関するテーマで市民参加型のワークショップみたいなものを開催し、意見を求め参考にすべきではないかと思いますが、このことについて質問をさせていただきます。
商業振興に関して、市民の意見やニーズをどのように把握し、政策に反映しているかをお尋ねいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
商業振興に関する定期的なアンケート等は実施はしていないのが現状でございますが、今現在、第3期の長期総合計画を策定する中で、アンケート調査により商工業者や市民からの意見を聴取してですね、今後の施策に反映させていこうと考えております。
加えて、商工団体との意見交換を行うことで、支援団体が把握している事業者の思いを汲み取りながら、施策の検討を図ってまいりたいと考えております。
宇山茂之議員
ありがとうございます。
庄原市の小規模小売店がなくならないように、先ほども回答いただいたように、市民の意見とかニーズというのをしっかり把握して、商業振興の施策に反映させ、商業の維持活性化に向けて取り組んでいただきたいと思います。

電子商取引や大型店の影響と対応について

宇山茂之議員
次の2項目目の質問に参ります。
電子商取引の普及や、大型チェーン店の進出によって、地域の小規模小売店が苦境に立たされていますが、市はこれからの影響をどう捉えているとともに、どう対応しようと考えているのか伺います。

市長
ご質問にお答えいたします。
先ほど答弁しました通り、本市においては小売店の衰退が顕著となっており、近年の電子商取引の普及や大型チェーン店の進出に伴う影響が生じているものと認識しております。

こうした中、地域内経済の循環と活性化を一層促進するため、商工団体等で組織する庄原市キャッシュレス決済推進協議会が主体となり、本市がこれを支援する形で、地域限定の電子マネー機能付き「なみか」「ほろか」カードの取り組みを推進しております。

加盟店からの手数料は、主要なキャッシュレスサービスの手数料と比較すると低率に設定してあり、加盟店の負担を軽減しつつ、地域内でのキャッシュレス決済の利用拡大と消費喚起を推進してまいります。

宇山茂之議員
ご答弁ありがとうございます。
先ほど答弁の中に、庄原市のキャッシュレス決済機能のお話をいただきました。
市民の皆さんは、この庄原市のキャッシュレス、「なみか」「ほろか」ですかね、この利用について本当にポイントの機能がついたり、大変便利で重宝されているようでございます。
しかし、今、商取引の主流は電子商取引になっており、いわゆるインターネットなどによる通信ネットワークを利用して行われる取引でございます。このような時代の変化に対応できない市内の小規模小売店はどのようにすればいいのか。競争に負けるのだから自然淘汰され、小売店が無くなっても仕方がないのか。どのように思われるのか、そのあたり。そして私は、行政として何らかの支援が必要であると思っております。

市内の小規模小売店への支援策、取り組みについて追加の質問をさせていただきます。
例えば、SNSやオンライン広告の活用方法を学ぶためのセミナーの定期的な開催とか、小規模小売店の経営者を対象にしたインターネットショッピングサイトの構築の方法や、運営ノウハウを伝える講座など、開催支援も有効な手段だと考えます。
ここで追加の質問ですが、本市において、市内の小規模小売店が電子商取引を活用するための支援策や、教育プログラムのようなものがあるのか。また、具体的な取り組みについて伺いたいと思います。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
現時点では、市独自の教育プログラムというのはございませんが、電子取引所の一部である電子決済につきましては、こうした中、地域内経済の循環と活性化を一層促進するため、「なみか」「ほろか」の取り組みを実施しております。
また、議員がおっしゃられるようなSNS、オンライン広告の活用方法なんかについても、商工会議所や商工会において独自のセミナーを開催されて、そういった取り組みをされております。

宇山茂之議員
ありがとうございます。
商工会議所さんの方で活用されて、そういった取り組みをされているという風にご回答いただきまし

たが、できれば市としてある程度方向、そういった取り組みの方向性を示していただきながら、市が関わっていくような取り組みなり、施策なりを考えていただきたいと思います。
何度も言うようですが、各地域において小規模の小売店、特に食料品店とか雑貨店等が無くならないような、無くなってしまわないようなことを、今からいろんなことで取り組んでいただきたい。先ほどの質問の中でも、商取引の活用とかいうところを、今の時代に合った方向で考えていただき、商業の維持活性化に新しい取り組みをお願いしたいと思います。

小規模小売店と大型チェーン店の共存について

宇山茂之議員
次の追加質問でございます。
例えば、小規模小売店と大型チェーン店との共存を図る方法として、小規模小売店は特に地元の特産に特化して販売するとか、地域住民へのサービスを強化するとかで、大型チェーン店の差別化を図るということも考えられますが、本市においては、市内の小規模小売店と大型チェーン店との共存を図るため、市はどのような施策を考えているかお伺いいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
小規模小売店と大型店との共存を図る施策についての質問ですが、これはなかなか一義的には難しいと考えております。
小規模小売店は、独自の地域密着のサービスを生かす取り組みを主軸に、差別化を図って地域内での競争・共存を図っていくのが、市としての考えというか、目指す考え方だと思っております。

宇山茂之議員
ご答弁ありがとうございます。
なかなか難しいというようなご回答いただいたんですが、住み分けというか、やはりもう大半の住民の方は大型店舗の恩恵を受けて生活されておられます。と言いながらですね、地域の小規模の店舗がなくならないような、何らかの方策を考えていかなくてはいけんと思うんですが、そういった中で共存を図るという考え方も一つあると思います。
個々の店舗、お店が独自で勝手にやれとかいうことではなく、市としての方向も今から考えていただけたらと思っております。

市民の買い物行動の変化と対応について

宇山茂之議員
次の追加質問でございます。
市として、市民の買い物行動の変化、どのように捉えているか。これに対してどのような対応が必要かをお伺いいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
市民の買い物行動の変化についての質問ですが、経済環境の変化もあり、現在、安価なものを求

め、利便性を求める買い物行動は今後も続いていくのではないかと思われます。
大型店舗やECサイトではない、地域ならではの体験や交流を重視した、地域住民の暮らしに密着した情報発信等を通じ、小売店舗の利用促進を図っていくのが、これからの小売店が生き残っていくのに必要なものではないかと考えております。

議長
宇山茂之議員。

宇山茂之議員
はい、ありがとうございます。
市民の買い物行動の変化を把握することは、本当に大事だと思っております。その上で、今後の商業の振興活動に反映させていただきたい。そしてまた、地域の商業の持続可能な発展に向けた長期的なビジョンに取り組んでいただきたく、強く要望いたします。
次の3項目めの質問に入ります。
ここで参考事例として、鳥取県八頭町の取り組みについてご紹介をさせていただきます。
八頭町では、高齢化、人口減少が進む中山間地域において、医療・福祉サービスの維持充実と、商業の活性化を密接に連携させながら取り組まれております。
商業振興の主な取り組みには、地域の中心部にある商業施設の維持集約を図り、生活に不可欠な購買環境の確保に取り組まれています。また、地域の小売店を巻き込んだ電子商決済の導入により、小売店が参画できるネット宅配サービスを構築し、商品を販売しています。
そのほか、大型チェーン店と八頭町が連携して、地域共生コンビニとして展開されています。通常のコンビニの商品に加え、地元のスーパーの野菜や肉、魚などを、生鮮食料品を取り扱っています。
八頭町では、ネット化と地域共生という2つの方向から、小規模小売店の抱える課題に対して、地域の商業の持続可能性を高めようとしております。
ここで3項目めの質問ですが、商業の活性化には地域との連携が不可欠です。地域の商業と他のセクター、医療・福祉などとの連携を進めるべきと考えますが、市長のお考えを伺います。

他分野（医療・福祉）との連携について

市長
ご質問にお答えいたします。
先ほど八頭町の紹介がありましたが、質問書にはありませんので、それに関しては答弁は触れることなく、検討を作成しておりますのでご了承ください。本市のような中山間地域においては、地域の商店や移動販売などが身近な買い物の場として重要な役割を果たしております。

地域の商業と他分野との連携につきましては、福祉分野で言いますと、移動販売車による買い物の場の提供や見守りを実施し、大型店舗などがカバーしきれない地域密着型のサービスを展開されております。
商業は、商品の売買やサービスの提供を通じて利益を得る経済活動であり、その中で連携が進められるものと考えておりますが、市の関与が求められる場合は、適時対応してまいりたいと考えております。

宇山茂之議員
はい、ありがとうございます。
八頭町の例は、事前に通告の中に、失礼いたしました。
そういった他セクター、医療・福祉との連携というところで、今の紹介をさせていただいたんですが、八頭町の例を挙げますと、拠点の集約と機能の複合化、限られた資源、場所とか人、資金を有効活用するために、医療・福祉、商業の機能を物理的に近い特に配置することで、高齢者が医療や福祉の用事のついでに買い物をするなど、商業の安定的な顧客確保につなげております。
商業セクターが地域のインフラとして福祉や医療を支え、同時にそのインフラを活用して商業を成り立たせる、相互扶助のリサイクルが構築されているようでございます。
この八頭町の例を参考にして、次の追加の質問をさせていただきます。
本市において、福祉の分野では地域ケアシステムや地域共生社会などの構築に取り組まれております。また、コンパクトシティ構想や各地域のまちづくりの拠点づくりにおいて、この八頭町の取り組みが本市においての商業振興を進める上で参考になると考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
地域の商業と医療・福祉との連携につきましては、先ほど市長答弁にありましたように、福祉分野で移動販売による買い物の提供や、見守りを実施し、大型店舗がカバーしきれない部分を地域密着型のサービスとして展開をされています。
先ほど言われました八頭町の事例については、そういった環境を集約している取り組みと思っております。
本市においては、コンパクトシティにつきまして、第3期長期総合計画の中で生活基盤の政策領域の中にコンパクトなまちづくりを掲げており、生活機能の拠点集約や効率的な施設配置を進めるとともに、支所周辺での生活サービスの展開について検討を進めているところでございます。

宇山茂之議員
はい、ありがとうございます。
ご答弁いただいた内容に、コンパクトシティの考え方というのが入っておりますが、確かに各地域ごとに、その拠点、コンパクトシティという拠点を作るにあたっては、やはり医療・介護のそういったところも必要なんですが、生活でそういった小売店があって買いら物ができるというのが、やはり一番の重要なところだと思っております。
このことについて、やはり商業振興の立場から、無くしてはならないというようなところから、そういった取り組みに、取り組みを考えていただきたいと思っております。

買い物弱者への支援と移動販売について

宇山茂之議員
続いて、4項目めの質問に入ります。
高齢者や買い物弱者が増加する中、移動販売車の運行などに取り組んでいらっしゃいますが、小規模商店の支援や商業振興につなげるため、もっと市が積極的に具体的な取り組みを行うべきと考えますが、市長のお考えを伺います。

市長
ご質問にお答えいたします。
地域の人口減少および商店の減少など、様々な要因により、身近な場所での買い物が困難となる状況が増えており、移動販売車による買い物弱者支援などを行っております。
また、地域での生活に必要な各種サービスの安定的な提供を確保するため、小売店の事業承継支援を引き続き実施するとともに、なみか・ほろかカードの取り組みを通じて、加盟店の負担を軽減しつつ、地域経済の循環を促進し、内需拡大を図ることにより、事業者の経営を支援していくこととしております。

宇山茂之議員
はい、ありがとうございます。
先ほども八頭町の例を出しましたが、ちょうどこの質問を通告したあと、12月5日付の日経新聞の地域欄に、この八頭町が進める買い物支援が紹介されていました。
商業振興と福祉の連携として、灯油のネット宅配サービスという記事でございまして、効果としては、ネット注文、効率的な共同配送、軽トラなどによる共同配送により、商業者の負担が軽減し、高齢者の生活福祉にも貢献しているというような記事でございまして、先ほども移動販売等の支援もございますが、私が提案したネット販売、ネット宅配サービス、そういった支援も今後取り組んでいただきたいと思っております。
本市においても、先ほど移動販売車の取り組みに加えて、電子商取引のネット宅配サービスの取り組みも必要であると考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

商工観光課長
ご質問にお答えします。
移動販売の取り組みに対して、ネット販売の宅配サービスも取り入れたらどうかという質問でございますが、移動販売の買い物支援という視点で取り組みを行う中で、移動販売で実際に商品を見ながら買い物ができることを主軸にして、移動販売の支援、移動販売で見守り支援をするということで導入をいたしております。
ですから、宅配等は生協等もあったんですが、そういったものは、まあ、業でやっていることなので、移動販売の見守り支援の中には含まないというふうな形で取り組みを進めてまいりました。
ですから、電子取引所やネット宅配サービスの導入の可能性については、利用者の状況やニーズを把握する中で、今後検討をしていく課題じゃないかと思っております。

宇山茂之議員
はい、ありがとうございます。
移動販売等も、今大切な一つの事業なんですけども、新たな取り組みとしてのそういったネットの活用とかいうところを、やはり小規模事業者のみなさんにノウハウとか研修とかいうところも、今からどんどん進めていっていただきたいと思います。
今回の本市の商業の振興について、地域の商業が直面する課題や市民のニーズについて質問をさせていただきました。
商業振興においても、人口減少や高齢化、空き店舗の増加など深刻な問題に対し、具体的な施策を講じることが急務でございます。
特に若手の経営者の育成とか、空き店舗の活用、地域との連携強化、移動販売、電子商取引の導入などが不可欠であります。

八頭町の例を挙げましたが、本市ならではの商業と福祉の連携を進め、地域の持続可能な発展を目指した取り組みを推進していただきたいと考えます。
迅速な対応を心よりお願いを申し上げ、私の質問を終わります。
ありがとうございました。

議長
以上で、宇山茂之議員の質問を終わります。
この際お諮りします。本日はこの程度にとどめ、散会したいと思います。これに異議ありませんか。
（「異議なし」の声あり）

議長
異議なしと認めます。
よって本日はこれにて散会することに決定いたしました。
次の本会議は12月16日、午前10時から再開をいたします。
ご参集をお願いします。
ありがとうございました。